

第4回総務経済常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	令和2年6月11日（木曜）		午後 1時30分 開会	
	休憩 13:53-13:54、14:24-14:25			
			午後 2時27分 閉会	
	休憩時間： 0時間02分		会議時間： 0時間55分	
会議場所	役場3階 本会議場			
出席委員 氏 名	委員長	正村紀美子	委員	中村 和宏
	副委員長	鈴木 健充	委員	柴田 正博
	委員	黒田 栄継	委員	西尾 一則
	委員	堀切 忠		議長 早苗 豊
説明員	商工観光課長	紺野 裕		
	商工観光課参事	坂口 勝己		
	商工観光課長補佐	小林 徳昭		
	商工振興係長	中村 宗紀		
	観光物産係長	上嶋 寛		
参考人				
欠席委員 氏 名				
事務局職員	事務局長	仲野 裕司	係長	佐藤 史彦
『会議に付した事件と会議結果など』				
1 開 会				
委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明する				
2 議 件				
(1) 調査事項				
ア 令和元年度めむろ新嵐山株式会社の経営状況について				
委員長：担当課から説明願います。				
商工観光課長：地方自治法第243条の3第2項の規定に基づくもの。第19期事業報告書は平成31年4月1日から令和2年3月31日の事業報告となる。				
宿泊の1月までの売り上げは対前年103.8%と微増し、新型コロナウイルス感染症の「緊急事態宣言」による宿泊客のキャンセルなど厳しい営業となったが、前年対比では総じて売上増加となった。スキー場収入は、シーズン券の前売りが買い控え傾向にあり、昨年を超える雪不足の影響で、リフト乗降客数は低調であった昨年を更に22,520人下回る厳しい結果となった。宿舎部門収入は年間売上げ92,312千円、前年対比6,333千円の減、スキー場部門収入は年間売上33,078千円、前年対比3,511千円の減、牧場委託料、指定管理料を含めた全社売上は191,216千円、前年対比9,676千円の減収となった。				

収支については、利用者数の減による食材等仕入高の減及び社員欠員による固定費の減などにより支出減額となったが、売上総利益の減少に伴い、年度末収益は営業損失 6,632 千円、経常損失 5,052 千円の計上となった。

宿舎部門において、北海道市町村職員共済組合及び北海道公立学校教職員互助会が発行する指定宿泊施設利用助成券等を宿泊以外に不正利用したことから、各関係団体に対する返還金 6,927 千円を特別損失として計上している。当社は芽室町の第 3 セクターであり、公の施設を管理運営する指定管理者でありながら、町民の皆様をはじめ芽室町及び関係者の皆様に多大なるご迷惑をおかけしたことに、改めて心より深くお詫び申しあげる。今後においては、第 3 セクターを経営する責務を重く受け止め、コンプライアンスを最優先とし、役員、社員が一丸となって、信頼回復に向け努力して参る。

5 ページ損益計算書、売上高決算額 191,216,176 円は、宿泊・レストラン・バーベキュー・宴会等の宿舎部門、スキー場売上、牧場の管理料、指定管理委託料等を含めたもの。売上原価は 31,271,099 円となり、売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、159,945,077 円。販売費及び一般管理費合計は 166,577,775 円で、差引営業損失は、6,632,698 円。営業外収益 1,580,687 円を加えた経常損失は 5,052,011 円となり、特別損失として共済組合返還金の 6,926,902 円を加え、法人税等 180,000 円を控除した当期純損失は、12,158,913 円となる。

3 ページ貸借対照表、資産の部、当期決算額について、流動資産の現金及び預金 38,299,819 円は定期預金・普通預金・フロントのつり銭。売掛金 1,777,335 円は、テナント料の家賃、保養所を契約している各種互助会、共済関係など利用割引券の利用分。流動資産合計 42,475,399 円に、固定資産 1,656,016 円を加えた資産の部合計は、44,131,415 円。4 ページ負債の部、決算額、負債の部合計は、12,750,679 円。純資産の部、株主資本の 1 資本金 30,000,000 円は町からの出資金、3 の利益剰余金は 1,380,736 円。

7 ページ、株主資本等変動計算書、2 の利益剰余金、繰越利益剰余金、当期首残高 13,539,649 円から当期純損失 12,158,913 円を差し引いた、1,380,736 円が次期繰越利益剰余金となるもの。

貸借対照表の純資産の部、資本金及び利益剰余金の合計は 31,380,736 円となり、負債・純資産の部合計は 44,131,415 円で、資産の部合計額と一致する。

10 ページは監査報告書、11 ページは第 20 期事業計画書。

第 20 期の計画・予算の基本的な考え方として、宿舎部門収入・スキー場部門収入とも通常は前期実績を考慮するところであるが、前期においては天候等により経営が低調であったことから、宿舎部門は前々期の実績も参考に前期売上高をベースとして計上し、スキー場部門は前期及び前々期とも自然降雪が少なかったことから過去 3 か年の実績を参考に計上している。売上高 207,336 千円、売上原価 31,585 千円、販売費及び一般管理経費 174,838 千円、営業利益に営業外収益を加え、2,755 千円の経常利益を見込んでいる。

経営分析について、令和元年度は 6 月にインターハイ帯広の森大会、夏季の道外からの合宿、1 月の高校総体アイスホッケー大会など宿泊客は順調に推移し、冬季

は降雪に恵まれずスキー客は減少、2月中旬以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、新嵐山主催GB大会の中止や、宿泊客のキャンセルなどが相次いだ。前期との比較では約105人の微増となった。メムロススキー場の月別リフト乗降客数について、12月、1月は極端に降雪が少なかったものの、2月に降雪があり乗降客数の大幅な増加がみられたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の来場者数が伸び悩み、総じて前年を下回る結果となった。14ページ、上のグラフは新嵐山荘の年別宿泊者数の推移であり前年と比較し微増にとどまった。下のグラフはメムロススキー場の年別リフト乗降客数の推移であり、ピークの平成4年度117万8,453人から年々減少し、平成19年度からは増加傾向で推移したが、平成25年度と27年度は雪不足により減少し、降雪状況に恵まれた平成28年度、29年度は増加傾向に、令和元年度は平成30年度と同様に降雪が少なく、356,354人とピーク時と比較し約7割の減である。

営業分析について、宿泊分析は定員稼働率27.0%、前年比較0.4%の増。1人あたりの平均単価は、6,771円、前年度と比較し、61円減少している。スキー場の分析は、乗降者数Dはデイトタイム・日中の利用者数、Nはナイター・夜間利用者数であり、合計356,354人で前年より22,520人減少した。1日平均乗降客数は4,454.4人と前年比較2.4%の減少。表3は利用者の地域別割合、表4は部門別営業収支である。

委員長：質疑を行います。

鈴木委員：コロナウイルス感染症の影響はある。今年度はインバウンド、観光客は減る状況。今後の観光需要、宿泊客の取り込みをどう考えているか。

商工観光課長：冬季までは宿泊者数も伸びていた。自然降雪が少なかったことは大きな要因。コロナの影響も大きかった。今後は従来の活用方法ではなく、年間を通じた商品開発などを行っていく。

商工観光課長補佐：町内の宴会利用は3密となる。宿舎に泊まるのではなく、フィールドを活用して滞在してもらうこと。インバウンドも望めず、自家用車で短時間の利用形態の客を取り込むため指定管理事業者と協議を進めている。

鈴木委員：町民の宿泊は難しいと思うが、町民向けの方策は考えているか。

商工観光課長補佐：フィールド活用にはファミリーをターゲットとしていく。屋内は難しいため、町内外を問わず進めたい。

商工観光課長：嵐山株式会社として行うものであり、立場上答弁しにくい部分もある。

委員長：以上で調査事項「ア 令和元年度めむろ新嵐山株式会社の経営状況について」を終わります。

イ 商工観光課の主要事業等について

委員長：担当課から説明願います。

商工観光課長：詳細は各担当から説明します。

商工振興係長：まちなか賑わい創出事業について、検討課題・解決方策・スケジュールは資料記載のとおり。まちなかマルシェについては今年度の開催中止を決定した。令和3年以降のENGAWAの開設形態は実行計画までに決定していく。

商工振興係長：雇用・労働関係相談対応事業について、検討課題・解決方策・スケジュールは資料記載のとおり。

商工観光課参事：企業支援対策事業について、検討課題・解決方策・スケジュールは資料記載のとおり。大手主催の就職合同説明会や採用担当者向けセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定通りに進んでいない状況。

商工観光課参事：芽室東工業団地造成事業について、検討課題・解決方策・スケジュールは資料記載のとおり。

観光物産係長：町観光・特産品普及事業について、検討課題・解決方策・スケジュールは資料記載のとおり。北海道観光振興機構の表彰を受け、高い評価をいただいている。

商工観光課長補佐：新嵐山スカイパーク運営支援事業について、検討課題・解決方策・スケジュールは資料記載のとおり。ワンデイキャンプは7月実施に向け協議しているところ。

委員長：まちなか賑わい創出事業の質疑を行います。

鈴木委員：老朽化した店舗は個人所有。空き店舗調査もしているが、問題点はどうか解決するか。

商工観光課長：権利関係は課題であり、アンケート結果を踏まえて関係団体にも情報提供等しながら解決策を見つけていく。空き店舗に居住する方もおり、商工会、商店会とも協議していく。コロナ対策も踏まえながら進めていく。

鈴木委員：商店街が継続されていくかが課題。マイナス思考が増えている。大いに進めるべき。ENGAWAも課題が増えているのではないか。

商工観光課長：空き店舗対策として活用を始めたもの。利用者が商店街で買い物をする傾向はある。廃止も含めた検討は必要であるが、中心部のフリースペースの在り方も考えなければならない。

委員長：雇用・労働関係相談対応事業の質疑を行います。

黒田委員：芽室版ハローワークは期待されている。ホームページの情報発信なども指摘を受けているが、どのような点を改善する考えか。

商工振興係長：ホームページのリニューアルに合わせて整理を続けていく。

黒田委員：実際のハローワークのホームページと比較して利用しやすくなるとメリットも多くなっていくのではないか。

商工観光課長：わかりやすい形にしていきたい。

委員長：企業支援対策事業の質疑を行います。

(なし)

委員長：芽室東工業団地造成事業の質疑を行います。

黒田委員：工業団地を求める企業が多かったが、現状はどういう状況か。

商工観光参事：コロナ前は立地条件もあり、物流関係の需要は多かった。現在は、希望はするが慎重に判断していくという状況。

委員長：町観光・特産品普及事業の質疑を行います。

(なし)

委員長：新嵐山スカイパーク運営支援事業の質疑を行います。

(なし)

委員長：以上で調査事項「イ 商工観光課の主要事業等について」を終わります。

3 その他

(1) 次回委員会の開催日程について

6月19日、金曜、本会議終了後とします。

(2) その他

委員、議長、事務局ともになし。

以上をもって、総務経済常任委員会を終了する。

傍聴者数	一般者	0名	報道関係者	1名	議員	0名	合計	1名
------	-----	----	-------	----	----	----	----	----

令和2年6月11日

総務経済常任委員会委員長 正村紀美子